

論文等のオープンアクセスについて (論点とりまとめ)



2023年5月25日

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

世界的な学術出版社による研究成果の市場支配

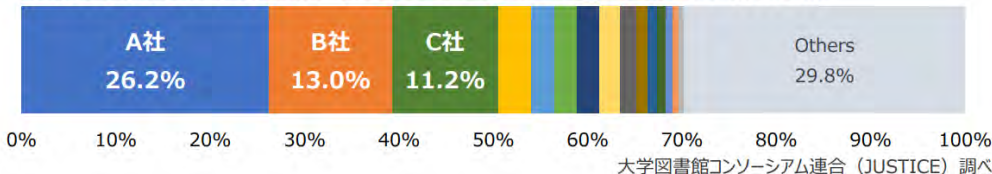
【背景】

- 少数の**世界的な学術出版社**による、論文、研究データ等の市場支配が進みつつあり、**購読料や掲載公開料（APC）の高騰**が進んでいる。
- このため、大学、研究者等の**財政負担が増大**するとともに、**研究コミュニティの自律性を損なう懸念**がある。
- 地政学的な情勢変化に対応し、**オープン・アンド・クローズ戦略**の下、**価値観を共有する国・国際機関等と連携・協同**の必要性がある。

学術出版社による市場支配構造

- 上位3社で、海外ジャーナル購読支出の50%を占める

大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）会員館の出版社別支出額（2021年）



出典：内閣府 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員懇談会（2022/11/24）

資料1-2「電子ジャーナル問題」対応のための「転換契約」と「若手APC支援」講演スライド p.11 より

<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20221124.html>

出典：船守美穂（国立情報学研究所）、「研究のマス化」とデジタル時代における研究評価：研究評価は変わる必要があるか。

東北大学附属図書館主催「ジャーナル問題に関するセミナー」（2021/5/27）講演スライド p.127 より

<https://researchmap.jp/funamori/presentations/32614368>

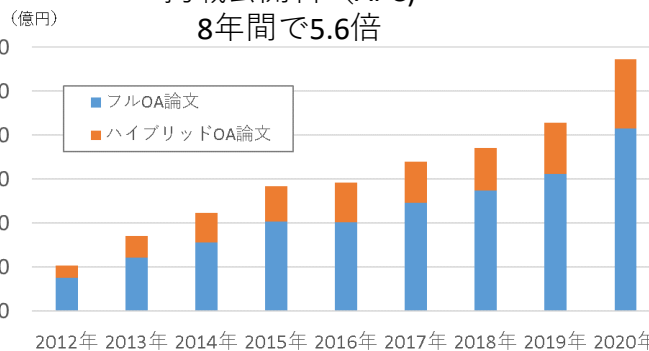
全ての研究プロセスに対応するツールが特定の出版社の傘下を買収



購読料や掲載公開料の高騰

電子ジャーナル購読料
8年間で1.6倍

掲載公開料（APC）
8年間で5.6倍



【用語の説明】

- **APC(Article Processing Charge)**:オープンアクセス掲載公開料。著者がこの費用を支払うことで、ジャーナルに掲載された論文をオープンアクセスにすることができる。
- **フルOA論文**: 掲載されている論文をすべてオープンアクセスにしているジャーナルに掲載されている論文。
- **ハイブリッドOA論文**: 購読契約をしていないと読めないジャーナルにおいて、APCを支払うことでオープンアクセスとなった論文。

G7広島首脳コミュニケ（オープンサイエンス関連抜粋）

G7広島首脳コミュニケ（2023年5月20日）

（仮訳）より

＜科学技術＞

- G7は、F A I R原則（Findable（見つけられる）、Accessible（アクセスできる）、Interoperable（相互運用できる）、Reusable（再利用できる））に沿って、科学的知識並びに研究データ及び学術出版物を含む公的資金による研究成果の公平な普及による、オープン・サイエンスを推進する。これは、研究者や人々が恩恵を受けるとともに、グローバルな課題に対する知識、イノベーション及び解決策を創造することへの貢献を可能にする。

（中略）

- 我々は、研究セキュリティ及び研究インテグリティ並びにオープン・サイエンスの理念に基づく国際的な共同研究の分野を含め、多国間対話を通じて、研究及びイノベーションにおける価値観と原則の共通理解の推進並びに促進にコミットする。

外務省；G7広島首脳コミュニケHP（https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page1_001700.html）

外務省；G7広島首脳コミュニケ（仮訳）（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100507033.pdf>）

G7科学技術大臣の共同声明（オープンサイエンス関連抜粋）

G7科学技術大臣コミュニケ（2023年5月12日-14日（仙台））（内閣府暫定訳）より

1. 科学研究における自由と包摂性の尊重とオープン・サイエンスの推進

- G7は、FAIR原則に沿って、公的資金による研究成果の公平な普及により、オープンサイエンスの拡大のために協力する。
- 公的資金による学術出版物及び科学データへの即時のオープンで公共的なアクセス（immediate open and public access）を支援
- 研究成果のためのインフラの相互運用性及び持続可能性を促進
- インセンティブと報酬を与える研究評価アプローチを支援
- 「研究に関する研究」を奨励
等が盛り込まれた。

なお、ANNEXにオープンサイエンスWGのより詳細な活動報告あり

内閣府；G7科技大臣会合HP (https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/g7_2023/2023.html)

G7科学技術大臣コミュニケ（内閣府暫定訳） (https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/g7_2023/230513_g7_zantei.pdf)

ANNEX1_OS (https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/g7_2023/annex1_os.pdf)

【基本方針】

- 価値観を共有する国との連携（G7科学技術大臣会合：本年5月12～14日 仙台開催）
- 国レベルのオープンアクセス（OA）に関する方針を策定
 - ✓ 欧州（独・仏など）では既に対抗措置をとり、OSTP（米国大統領府科学技術政策局）も昨年8月にオープンアクセス方針を公開し、我が国でもCSTIIにおける集中的な検討を開始（昨年11月より）

公的資金による研究成果の速やかな国民への還元
 ・地球規模課題（感染症、災害等）への貢献

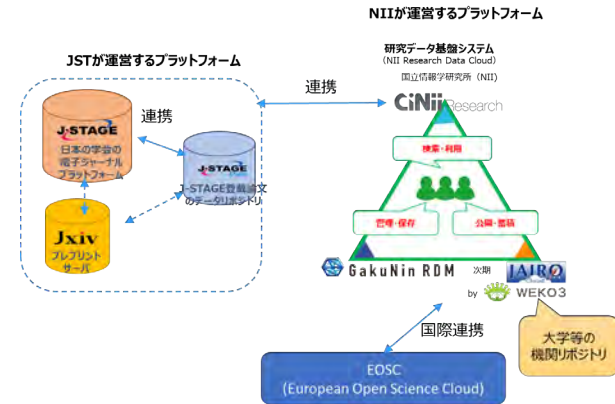
2025年度新規公募分から、学術論文等の即時オープンアクセス<検討中>

【具体的施策】

1. 公的な研究成果プラットフォーム（NII・JST）の充実。公的資金による学術論文の著者最終稿（バックデータ含む）の掲載の義務づけ（2025年度新規分公募より）<グリーンOA>
2. 掲載公開料（APC）の支援<ゴールドOA>
3. 学術出版社に対する交渉力の強化（国としての交渉体制の構築など）
4. 研究者や研究コミュニティの研究成果発信力の強化
5. 国際的な連携（G7等の価値観を共有する国との学術出版動向のモニタリング、政策連携など）

【環境整備】

1. 開かれた学術出版の市場環境の構築
2. 研究コミュニティの自律性の確保と適切な評価システムの構築



※NII：国立情報学研究所、JST：科学技術振興機構

オープンアクセスの国民に対するメリット

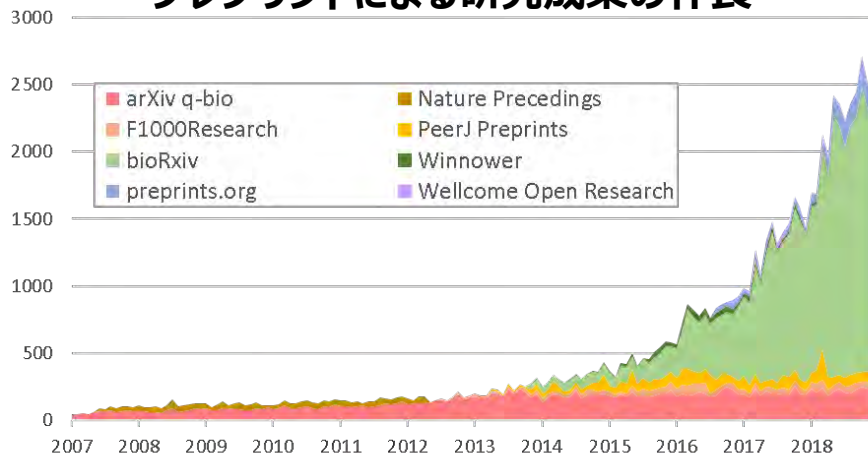
COVID-19に関する研究成果の即時オープンアクセスにより、科学者から市民に対する情報開示やワクチン・治療薬開発等に貢献。

米国OSTP 即時オープンアクセス方針より

- COVID-19の教訓：公衆衛生上の危機を受け、政府・産業界・科学者が協力して研究成果の即時公開を行ったことにより、研究とデータが効率的に流れ、アクセス可能な新しい洞察が発見の速度を加速させ、科学の変換が急増するという強力な結果がもたらされた。
- 2013年の覚書の後、800万件以上の学術出版物が一般に公開され、毎日300万人以上の人々がこれらの論文を読んでいる。
- 納税者は毎年がん研究に年間 50 億ドルの資金を提供しているが、その納税者が資金を提供した研究成果の多くが、主に海外出版社が発行する、購読契約をしていないと読めないジャーナルから発行される。

出典：<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/08/08-2022-OSTP-Public-Access-Memo.pdf>

プレプリントによる研究成果の伸長



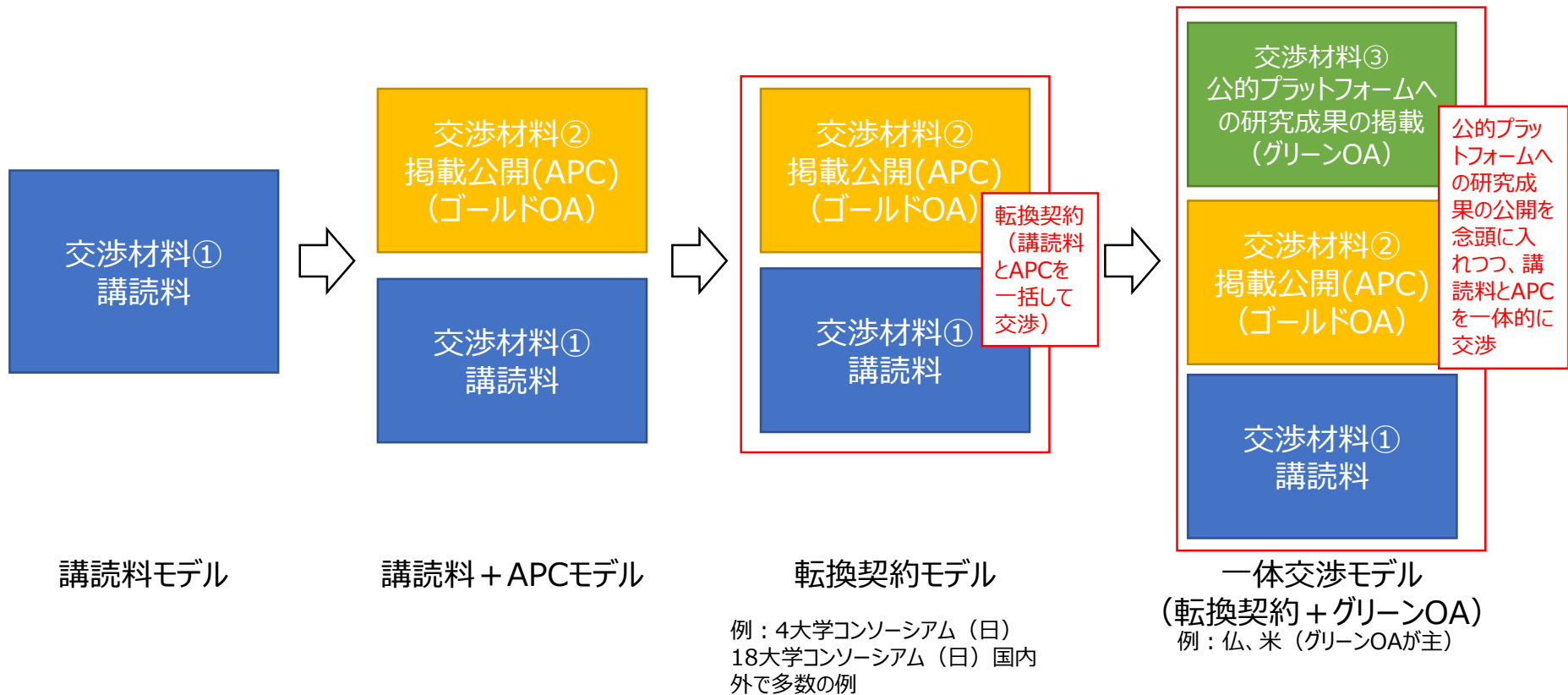
出典：林和弘(2020)「MedRxiv, ChemRxivにみるプレプリントファーストへの変化の兆しとオープンサイエンス時代の研究論文」, NISTEP STI Horizon, Vol.6, No.1を基に一部加工 (原出典：http://www.prepubmed.org/monthly_stats/)

【オープンアクセスのメリット】

- **知識の共有と普及の促進:** オープンアクセスは、研究成果や学術情報が無料でアクセス可能になり、一般市民や学生、研究者など、多くの人々が研究成果にアクセスし、自分たちの研究や学習に利用することができる。また、政策決定者や医療関係者など、重要な情報にアクセスし、意思決定に役立てることができる。
- **医療や公衆衛生の向上:** オープンアクセスは、特に医学や公衆衛生の分野で、新たな治療法や予防策、病気の診断方法などの情報をより広範な人々に提供することができる。これにより、より良い医療や公衆衛生の提供が可能となり、国民の健康状態が向上することが期待される。
- **社会的経済的影響:** オープンアクセスによって、研究成果がより広範な人々にアクセス可能になり、新たなイノベーションやビジネスチャンスを生み出すことが期待される。また、新たな発見や知識が共有されることにより、社会的問題や課題に対する解決策を提供することが期待される。

我が国のオープンアクセスに関する対応方針（イメージ）

- 世界的な学術出版の潮流としては、①講読料から利益を得るモデルから、②掲載公開料（APC）から利益を得るモデルへの変化（ゴールドOA）が進んでいる。
 - * 併せて、国内外では**転換契約**（①講読料と②掲載公開料（APC）の一体的な契約）が増加しつつある。
- 我が国としては、この状況に対応しつつ、③公的プラットフォームへの研究成果の掲載（グリーンOA）を推進する。
 - * ②ゴールドOAのみであると、学術出版社による**掲載公開料（APC）**の将来的な上昇が懸念されるため、**自前の公的プラットフォーム**が必要。
- 自前の公的プラットフォームを持つことは、**我が国の国際的なプレゼンス**を高めるとともに、**安全保障の観点**からも重要。
 - * G7等の価値観を共有する国・国際機関等とのプラットフォーム間の連携を進めている。



オープンアクセスに向け直面する課題

学術情報流通
経路の硬直化

- 学術情報の流通が出版物（デジタル・紙媒体）に依存している（市場支配・高価格化）

メニュー2 メニュー3

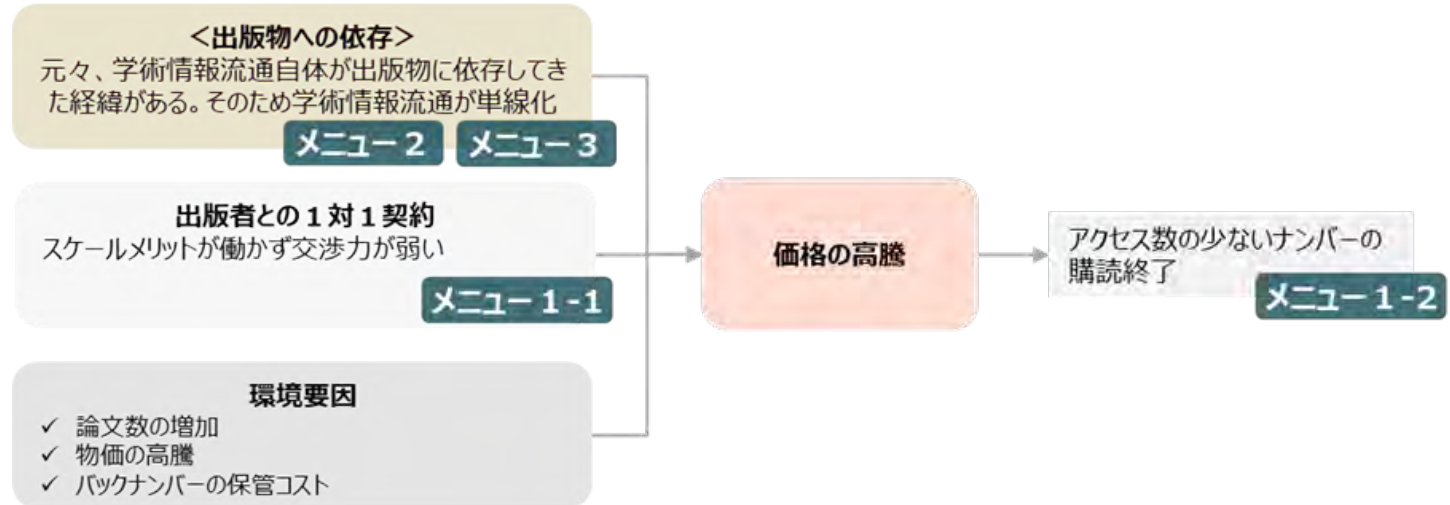
高価格の契約

- 大学・研究機関が個別に出版社と契約している

メニュー1

- ✓ 複数大学による団体交換が難しく、スケールメリットが生じない →(1-1)
- ✓ 機関が個別に購入するコレクションと当該機関内部の研究者のニーズが一致しない →(1-2)

読めない研究者



オープンアクセスに係る課題の具体的対応策について

解決策

メニュー1 価格交渉力の強化

(1-1) 大規模研究大学での団体交渉

学術出版業界は市場支配が進んでおり、売り手側の価格交渉力が強い。既に大きなコレクションを購入している研究大学が団体で交渉することでスケールメリットを働かせ有利な条件の契約を目指す。

(1-2) すべての研究者を取り残さない利用環境の

整備 ～「デジタル・U・ライブラリ」の創設～

利用頻度の低い雑誌の購読や、所属機関でカバーされないものを閲覧可能なセーフティネットとしての「デジタル・U・ライブラリ」（仮称）の創設を目指す。

メニュー3 Gold OAの推進（APC支援）による出版依存の脱却

出版に依存しない学術情報流通の実現はGreen OAやプレプリントの活用を基本としつつ、高騰する掲載公開料（APC）の支払いにあたり、予算規模の小さい研究事業においてその成果を発表することが出来ないケースに対処するため、当面、Funding Agencyを通じたAPC支援によるGold OAを推進する。

メニュー2 学術コミュニケーション ～評価・交流・拡散～の変革

(2-1) 学術コミュニケーションの場と創発の推進

出版に代わる新たな学術コミュニケーションのツールとしてプレプリントを活用。研究成果の評価・交流・拡散の新たな場を構築し、創発を推進する。

※想定される機能実装

学術界からの査読・コメント機能／ビュー数や「いいね」機能など研究者からのアクションの見える化、指標化

(2-2) Green OAに向けた基盤整備

論文の著者が自らの研究室ウェブサイトや機関リポジトリに掲載する、Green OAの実現に向けたリサーチ・データ・クラウドの整備を継続する（NII-RDC【既存事業】）。

本事業の効果

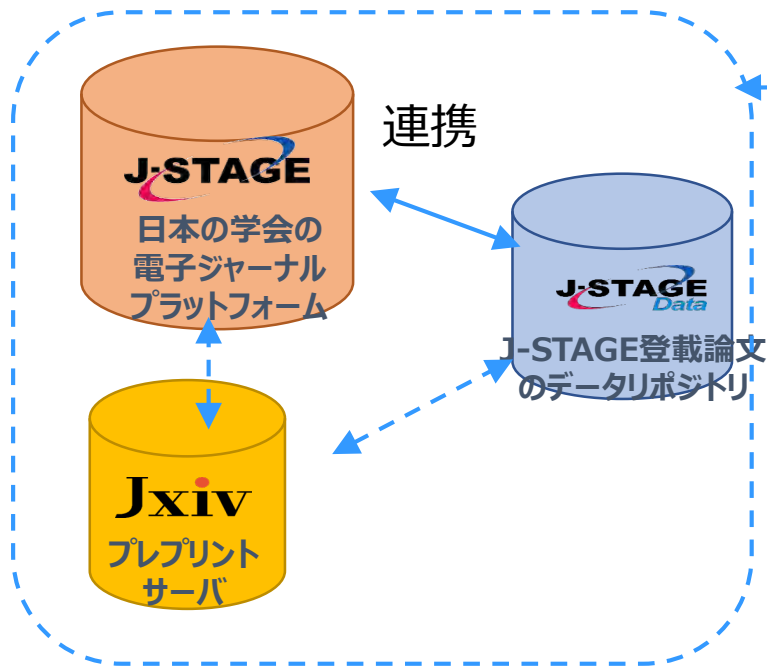
オープンサイエンスの実現、創発によるイノベーションの場へ

研究者への最新の知の提供とプレプリント等を活用した学術コミュニケーションの場の構築を通じて、オープンサイエンスによる創発とイノベーションの場の創出に向けてG7で足並みを揃えて進む

我が国のオープンサイエンスのプラットフォーム

NIIが運営するプラットフォーム

JSTが運営するプラットフォーム



研究データ基盤システム (NII Research Data Cloud)

国立情報学研究所 (NII)

連携

CiNii Research



国際連携

EOSC
(European Open Science Cloud)

大学等の
機関リポジトリ

開かれた市場環境の構築

- 世界的な学術出版社による論文・研究データなどの研究成果の市場支配は、**学術の世界におけるプラットフォーム問題**ととらえることができる。
- 具体的には、**GAF(A(デジタルプラットフォーム)と同様に、競争政策上の視点**で扱うことができるのではないか。
⇒ **競争政策からのアプローチ(関係当局との連携)、国際的な連携**

【EU競争理事会】

2月8日、スウェーデン・ストックホルムにおいてEU各国の研究担当大臣によるEU理事会開催。研究インフラからのデータ利用強化と、コスト・質に関する課題を含めた**学術ジャーナルへのオープンアクセス**について議論。

<大臣非公式会合のメモランダムより>

研究成果を**発表後すぐにオープンアクセス**にすることで、より多くの研究者が過去の研究成果を検証・発展させることができ、**研究の質の維持・向上や研究に対する信頼の強化に貢献**することができる。また、研究成果のオープンアクセスは、産業界や公共部門など、**社会全体における研究の利用やインパクトの強化**にもつながる。



【デジタルプラットフォームへの規制に関する国内外の取組】

<国外>

- ・GDPR（一般データ保護規則）
- ・P2B規則
 - *P2B（Platform to Business）

<国内>

- ・特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律

今後の検討のあり方・スケジュール

オープンアクセスの推進に向けて必要な機能

国としての戦略等を策定・フォローアップする機能

- ・学術出版社に対する交渉力の強化について検討する機能（大学の経営を代表する者、学術出版等に詳しい者、法律専門家等）
- ・研究助成や研究成果のプラットフォームのあり方について検討する機能
- ・国際連携のあり方について検討する機能（G7等）

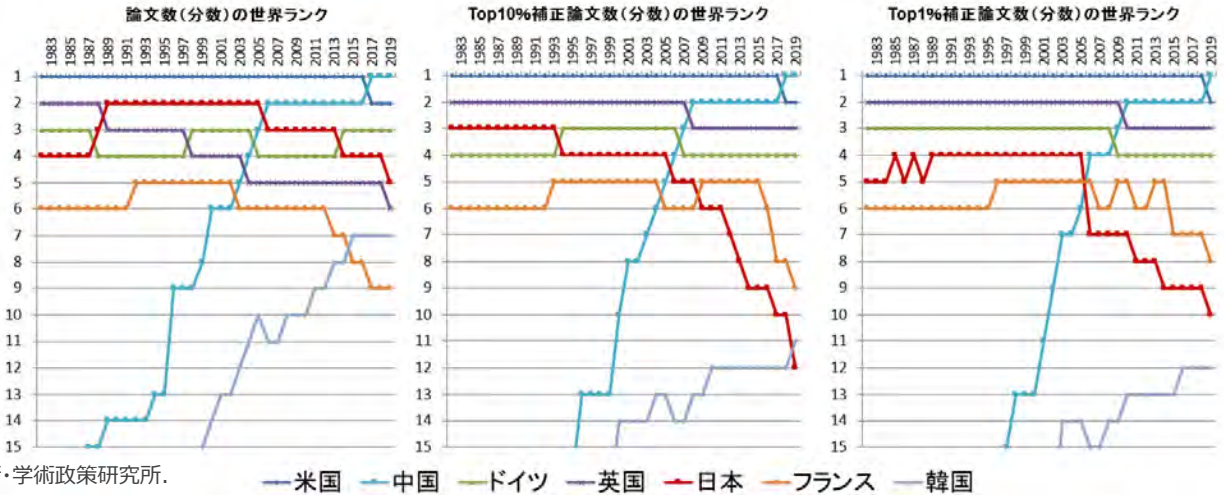
2023年5月12～14日	G7科学技術大臣会合（仙台）
2023年5月19～21日	G7サミット（広島）
2023年6月（例年）	統合イノベーション戦略2023策定
2023年度（早期に）	国としてのオープンアクセス方針の明示
2023年度	交渉体制の整備、交渉開始
2025年度	新規公募分から、学術論文等の即時オープンアクセス開始
2025年度以降	新しい契約方式開始（目標）

參考資料

我が国の存在感の低下と中国の躍進

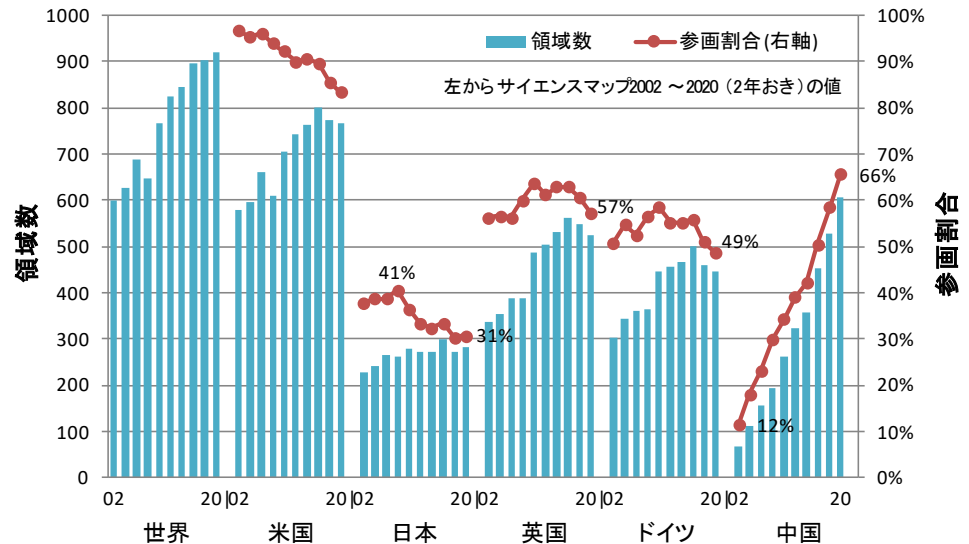
- 我が国の学術論文における存在感の低下
- 中国は、本国研究者に欧米の学術ジャーナルに積極的に投稿を促し、現在では論文関係指標では1位を確保。最近では本国雑誌への投稿を促し、支配力を強めつつある。

- 日本の論文数及び注目度の高い論文数 (Top10%・Top1%補正論文数) における世界ランクが、2000年代半ばから低下。
- 分数カウント法では、日本の論文数 (2018-20年の平均) は第5位、Top10%は第12位、Top1%補正論文数は第10位。



出典：「科学技術指標2021」, 調査資料-311, 文部科学省科学技術・学術政策研究所。
DOI: <http://doi.org/10.15108/rm295>

- 日本の参画領域数：サイエスマップ2018から9領域増加(274領域→283領域)
- 日本の参画領域割合：30%(サイエスマップ2018)→31%(サイエスマップ2020)
- 英国やドイツ：参画領域数・割合が減少、割合は英国(57%)、ドイツ(49%)
- 中国：着実に参画領域数及び参画領域割合が増加(66%)



出典：「サイエスマップ2020」, NISTEP REPORT No.196, 文部科学省科学技術・学術政策研究所。
DOI: <https://doi.org/10.15108/nr196>

オープンアクセスに係る海外動向

全体動向・政策等

主要なFAでの動向

大学連合等での動向

カナダ



- 2020年、ISEDより「オープンサイエンスのためのロードマップ」を発表
- 2022年1月までに査読付き論文を、2023年1月までにモノグラフ等をOA化することを目標とする

- 2015年にNSERC/CIHR/SSHRCが共同でOA方針を公表し、助成下の全ての研究成果をゴールド/グリーンOAに（エンバーゴ12か月）
- 2021年にNRCはアクションプランを公表、OAに係るガイダンス等を2022年中に作成

- 独自のコミットメントを発表する大学も多く、ブリティッシュコロンビア大学等、グリーンOAを最優先事項として推奨し、多くは10年以上にわたる機関リポジトリを有する（多くの機関がゴールドOAも推奨）

フランス



- 2018年、MESRIはオープンサイエンスに関する国家計画を公表し、OAの一般化、基金の設立、HALリポジトリへのデータ格納を実行
- 第2期計画で2030年の100% OA化を目標

- ANRでは、国家計画に対応してOA促進、研究データのオープン化、国際レベルでのOAの取組の調整に取り組み

- 高等教育・研究機関コンソーシアムであるCouperinが、Elsevier社と2019～22年で契約し、購読料・APC削減を図る（※Plan Sに完全には準拠していない）

アメリカ



- 2013年、OSTPは研究助成機関におけるOA方針の策定を指令（その後、22機関で策定）
- 2022年、OSTPは即座OA方針を出し、2024年末までに策定、2025年までに施行

- NSFは2015年にOA計画を公表し、OA（エンバーゴ1年）・リポジトリ寄託を義務化
- NIHは即座OAに対応する計画策定を進め、2023年1月にデータ管理・共有の方針を実行

- 北米研究図書館協会（ARL）等は、2022年のOSTPの指令を歓迎
- 米国科学振興協会（AAAS）はScience系列誌での即座OAを2023年より可能に

欧州連合



- 2018年、欧州を中心とする研究助成機関の国際コンソーシアム「cOAlition S」が、研究成果物の完全かつ即時OA実現のイニシアティブ「Plan S」を発表
- 2021年以降のOA化を促進し、リポジトリ上の即時公開可能にする権利保持戦略を公表

- Horizon Europeは基本的に成果物の完全・即時公開を目標に掲げる
- 欧州委員会（EC）がHorizon Europe / Horizon 2020の研究成果物を対象としたOA出版プラットフォーム“Open Research Europe”を運営し、オープン査読を推進

- LIBERが、公的助成による研究成果物がゼロエンバーゴで二次出版可能であることを規定したモデル法（model law）を発表
- All European AcademiesよりEU各国の著作権法の調和やエンバーゴ無しでの二次出版を可能とすること等を推奨

イギリス



- 2013年、英国研究評議会（RCUK）のOAポリシーによりエンバーゴありでのOAが義務化
- 2021年に、UKRIが、RCUKのOAポリシーを改訂し、即座OAを義務化

- UKRIのOAポリシーにより、査読付き論文は2022年4月～即座OA、モノグラフは2024年1月～OAが義務化（エンバーゴ12か月）
- 2021年にウェルカムトラストのOAポリシーにより、査読付き論文のOAが義務化

- JISCによる進行の下、英国大学がElsevier社と3年間のOA契約を締結し、ScienceDirectの無制限かつ即時OAが可能に。
- JISC経由で40以上の出版社とOA交渉成立

イタリア



- 2022年、イタリア教育大学研究省（MIUR）は「オープンアクセスに関する国家計画（NPOS）」を発表し、科学的出版物（論文やモノグラフ）の即時OA化を計画

- CNRは2022年にOA制度/管理方針を決議し、グリーンOAを強力に推進
- CNRはFrontiersと、2022年から3年間のOA出版契約を締結

- 2022年9月、イタリア学長会議（CRUI）とIEEEは、3年間、無制限に閲覧及び公開できるオープンアクセス協定を締結

ドイツ



- 2016年、BMBFのプロジェクトは出版時の即座OAまたは最大12か月のエンバーゴの後のOAを求める「オープンアクセス戦略」を策定
- マックスプランクがOA2020を主導

- DFGの助成を受けた研究成果のOA出版を要請。DFGが助成するプログラム関連のOA出版費は助成金から拠出可能。完全OAへの移行等を支援。

- Projekt DEALを通じて、ナショナルコンソーシアムによる大手出版社について転換契約の締結を推進

米国OSTP 即時OA方針

2022年8月25日 OSTPより政府機関に対するメモランダム

- 目的：連邦政府が資金提供した研究の交換かつ迅速な共有を可能にし、研究開発投資からの利益を全てのアメリカ人が享受できるようにする。
- 米国の連邦機関は、1億ドル超の年間研究開発費の連邦機関については180日以内、その他の連邦機関については360日以内に、**即時OA方針の実行計画をOSTP及び行政管理予算局（OMB）に提出**する。
- 各連邦機関の即時OA方針は、2024年末までに確定および公開され、公開の1年後までに施行されることとする。
- 即時OA方針の対象は、公的資金から生み出された査読付き学術論文および研究データ。
 - 論文：出版後、即時に助成機関の指定するリポジトリを通じ、無償で誰でもアクセス可能とする。
 - 研究データ：論文の根拠データは原則論文の公開と同時に公開。
- 研究インテグリティの確保に向けた研究助成機関の取るべきアクションについても言及。

オープンアクセスに関する海外動向

- FAにおいては、公的資金として研究費助成を行うことから、当該研究費における研究成果の発信に対して、OA推進の観点からOAポリシーや申請要件などにより、OAに対する姿勢を表明

オープンアクセスに係る海外FAの状況

国	FA	推奨／義務	エンバーゴ
米国	NIH,NSF,DOE等	義務	12か月 → 即時OAに (2022.8.25)
欧州	ERC	義務	即時
英国	UKRI	義務	即時
ドイツ	DFG	推奨	12か月
スイス	SNSF	義務	🔒即時 / 🟢6か月
オランダ	NWO	義務	即時
中国	CAS,NSFC	義務	12か月

資料提供：科学技術振興機構 情報基盤事業部オープンサイエンス支援グループ 岡田大二郎、李東真

大学連合の動向

- 2019年11月フランスの高等教育・研究機関コンソーシアムであるクーブラン(Couperin)のエルゼビア社は4年間(2019~2022年)の国内ライセンス契約を締結*1。
 - 特徴は次の通り。
 - フランス全土の大学や研究機関の研究者が、ScienceDirectのコンテンツに平等にアクセス可能
 - フランス国内の研究者は、購読型とオープンアクセスの両方の出版オプションの利用可能
 - 契約には購読料割引が含まれ、2022年末までに13.3%の購読費の削減を規定
 - 全論文の即時OAは規定しないが、代わりに研究者のAPC負担の25%割引を提供
 - 研究者がAPCを支払わない論文について、著者最終稿がグリーンOAとして、出版から1年後にScienceDirect上で、2年後にHALで無料購読が可能になる
 - これは2016年の「デジタル共和国法」で権利が規定されている、エンバーゴ6か月(STEM系論文のみ)より長い
 - 2002年~2012年の間にISTEXデータベースでPDFの自動テキストマイニング技術が使用可能になる
 - ただし、この契約では、全ての論文の即時オープンアクセス出版を定めたものではなく、ANRが支持するPlan S(2021年から科学的出版物の即時オープンアクセスの義務付け)に準拠しておらず、科学雑誌論文のオープンアクセス加速には不十分で、ドイツやノルウェーの機関が採用した従来の購読料で閲覧料とOA出版料の両方をまかなう転換契約を求めたとの指摘もある*2。

*1 Elsevier, "National license agreement sees Elsevier support France's open science objectives" (2019/11/29), <https://www.elsevier.com/about/press-releases/corporate/national-license-agreement-sees-elsevier-support-frances-open-science-objectives>, [2022/12/14閲覧]

*2 Science, "Elsevier deal with France disappoints open-access advocates- Agreement allows yearlong delay before papers become free to read" (2019/12/13), <https://www.science.org/content/article/elsevier-deal-france-disappoints-open-access-advocates>, [2022/12/14閲覧]

大学連合の動向

- 2022年5月フランスの高等教育・研究機関コンソーシアムであるクーブラン(Couperin)と世界的な研究・教育機関であるワイリー社は(Wiley)は新たに3年間のオープンアクセス契約締結を発表*1。
- 本契約で、クーブランと会員は出版社での長いエンバーゴを経ずに即時オープンアクセス出版を試みようとしており、論文掲載料の増加を抑えながら、完全かつ即時のオープンアクセス提供を目的としている。特徴は次の通り。
 - フランス全土の130の加盟機関研究者は、ワイリーのハイブリッド及び購読ジャーナル全てへのアクセス可能。
 - 採用された論文はワイリーの全1,400のハイブリッドジャーナルでオープンアクセス出版可能。
 - 個々の機関は、著者にゴールドオープンアクセス出版の提供が可能。
 - フランスの研究機関所属の研究者によるオープンアクセス論文は年間2,700本以上あり、国内の画期的な研究が即時オープンアクセスによって、世界で共有することが可能になる。
 - CC-BYライセンスにより、国立オープンリポジトリHALへ論文寄託が可能になる。

*1 Wiley, "Wiley and French Consortium COUPERIN Sign Open Access Agreement" (2022/5/11), <https://newsroom.wiley.com/press-releases/press-release-details/2022/Wiley-and-French-Consortium-COUPERIN-Sign-Open-Access-Agreement/default.aspx>, [2022/12/14閲覧]

高等教育・研究・イノベーション省 (MESRI)

(参考) 国営オープンリポジトリHAL(Hyper Articles en Ligne: HAL)*¹

- 創設：2001年
- 運用：フランス国立科学センター(CNRS)の一部門である直接科学コミュニケーションセンター (Le Centre pour la Communication Scientifique Directe : CCSD)
- 特徴：
 - 当初はCNRSに所属する研究者が作成した研究論文を登録するための公的で持続可能でかつオープンアーカイブの機関リポジトリとして開始され、2006年以降は、積極的な政策により、主要な研究機関や大学がCNRSが運営するこの共通のアーカイブプラットフォームを利用するようになった。
 - 2013年にANRがオープンサイエンスポリシーを策定した以降は、ANRの研究助成による成果で出版された論文はHALへ登録して全文公開とすることが義務化された。その際、CC BYライセンスの設定も合わせて奨励されている。
 - HALはFAIRデータ原則がある（永続的識別子、メタデータでの管理）ため、国際的な検索エンジンで参照されやすく、他のサービスとの相互接続も行われており、国内外からのアクセスも多いとされる。2020年にはアクセス促進の目的で、ポータルサイト“Le portail HAL-ANR”も公開。
 - 2022年12月時点では、113万を超える学術論文、約315万の参考文献が公開されている*²。

*¹ irina, J.-M. Ramès, “HAL: an exemplary infrastructure to contribute to open, public and sustainable scientific publishing” (2021/11/24), <https://www.inria.fr/en/hal-20-year-archive-open-science-edition>, [2022/12/22 閲覧]

*² HAL, “HAL Open Science”, <https://hal.archives-ouvertes.fr/#>, [2022/12/22 閲覧]

大学連合の動向 | Projekt DEAL

Projekt DEALの運営体制図



*1 Projekt DEALウェブサイト. <https://www.projekt-deal.de/aktuelles/>

連邦教育研究省（BMBF） | Post—Grant—Fund

Post—Grant—Fundの概要（1/2）

- ドイツ連邦教育研究省（BMBF）が資金提供したプロジェクトの成果について、オープンアクセス出版に係る費用を助成するもの。
- BMBFによる助成が完了したプロジェクト（資金提供期間が終了した時点で完了とみなす）の成果物を支援対象とする。
 - 読者にロイヤリティフリー、かつ取消不能の世界共通の権利を与えるライセンスの下で出版される場合。
 - ジャーナル記事だけでなく、書籍も対象。
 - ライセンスは、元のライセンスと同じ条件下でのみ配布を許可、寄稿物の編集を禁止、あるいは非商業的な使用のみ許可のいずれかを選択可能。

*1 BMBFウェブサイト, https://www.bmbf.de/bmbf/shreddocs/bekanntmachungen/de/2017/09/1404_bekanntmachung [2022/12/20 閲覧]

*2 OPEN ACCESS 2020 DEウェブサイト, <https://oa2020-de.org/en/blog/2019/07/31/BMBF-postgrantfund-openaccess/> [2022/12/20 閲覧]

連邦教育研究省（BMBF） | Post—Grant—Fund

Post—Grant—Fundの概要（2/2）

● 申請対象者

- BMBF助成が完了したプロジェクトの助成金受領者で営利企業でない者、又は受領者に雇用されている個人
- 助成金の支払い時点で、ドイツ国内に事業所または施設（個人の場合は居住地）を有すること
- 共同プロジェクトの場合、ネットワークコーディネーターを通じて共同申請書を提出

● 支援の前提条件

- BMBFが資金提供したプロジェクトの申請日から3年以上経過していないこと
- オープンアクセス出版物(OA Publikationen)の内容が、BMBFによる助成が完了したプロジェクトに関連するものであること
- 出版に関する拘束力のあるオファーが提出されているが、まだ（出版の）契約が締結されていないこと
- 出版費用が他の機関等の支援を受けていないこと

● 支援額

- 出版費用の全額（1回の出版につき2,000ユーロが上限）。
 - ただし、出版費用が2,000ユーロを超えた場合、超過分の20%を追加で助成する。
 - 1出版あたりの助成金上限額は、2,400ユーロ。

*1 BMBFウェブサイト. https://www.bmbf.de/bmbf/shareddocs/bekanntmachungen/de/2017/09/1404_bekanntmachung [2022/12/20 閲覧]

*2 OPEN ACCESS 2020 DEウェブサイト. <https://oa2020-de.org/en/blog/2019/07/31/BMBF-postgrantfund-openaccess/> [2022/12/20 閲覧]

G7におけるオープンサイエンス

2016年発足のG7オープンサイエンスWG（共同議長：日本及びEU）により議論を継続



2021年6月 G7コーンウォール（英）・サミット

G7 Research Compact 「研究協約」（首脳コミュニケ附属文書）

- 「開放性(openness)」、「相互主義(reciprocity)」及び「協力(cooperation)」がG7共通の価値であること
- 可能な限りオープンで、安全かつ効果的な国際協力を支える原則を、堅持し守るため協働すること
- Covid19の経験を教訓に、将来の様々な未曾有の危機への備えとして、また人類共通の課題解決に資するものとして、国境を越えたオープンで、迅速かつ機動的な研究協力、データ共有の重要性を確認

2022年6月 G7科学大臣会合（独）

「G7科学大臣コミュニケ」

- 科学と研究における自由、インテグリティ、セキュリティの推進と保護
 - G7オープンサイエンスWGの活動を支持し、活動の継続と提案によるフォローアップを推奨（Annexにて活動内容を紹介）
- 気候変動に関する研究
- COVID-19罹患後症状に関する研究